

当資料は、3ページ組みとなります。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。そのため、投資元金が保証されているものではありません。当資料の2ページ目に『主な投資リスク』ならびに『ご留意いただきたい事項』を記載しておりますので、必ずご覧ください。

追加型投信／国内／株式

ラッセル 日本株式ファンド I

RUSSELL JAPAN EQUITY FUND

◆運用成果

基準価額		
前週末	今週末	前週末比
7,012円	6,947円	-65円

純資産総額: 828百万円

・ラッセル 日本株式ファンド I は、その資金を主としてラッセル 日本株式マザーファンドに投資して効率的な運用をいたします。
 ・ラッセル 日本株式マザーファンドは、日本国内の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的成長を図ることを目的とします。

期間別騰落率

ファン	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年間	過去3年間	設定来
ファン	-4.4%	-10.9%	-0.4%	10.7%	-44.4%	-30.4%

設定日	1999年7月1日
償還日	無期限
決算日	毎年4月18日(原則)
信託報酬率	年2.4885%(税込)



* 基準価額は信託報酬控除後のものです。
 * 運用成果は過去の実績であり、将来の結果をお約束するものではありません。
 また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。

収益分配金実績(税引前)

8期(2007年4月18日)	0円
9期(2008年4月18日)	0円
10期(2009年4月20日)	0円
設定来分配金累計	0円

◆ファンドの内容

上位10業種配分

業種	組入比率※1
電気機器	15.6%
輸送用機器	9.1%
銀行業	7.4%
化学	7.4%
情報・通信業	6.9%
卸売業	5.2%
小売業	5.0%
機械	4.9%
陸運業	3.7%
食料品	3.4%

株式保有上位10銘柄

組入銘柄数: 300 銘柄

銘柄	業種	組入比率※1
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4%
日本電信電話	情報・通信業	2.9%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.6%
本田技研工業	輸送用機器	2.3%
野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.1%
三菱商事	卸売業	2.1%
オリックス	その他金融業	1.8%
エルピーダメモリ	電気機器	1.6%
東日本旅客鉄道	陸運業	1.5%

外部委託先運用会社※2

運用会社	運用スタイル	目標配分割合※3
JPモルガン・アセット・マネジメント	グロース型	22%
ベイビュー・アセット・マネジメント	グロース型	18%
GLGパートナーズ・インターナショナル	バリュー型	18%
アライアンス・バーンスタイン	バリュー型	20%
ファンネックス・アセット・マネジメント	マーケット・オリエンテッド型	22%

<グロース型>

企業収益に着目し、同業他社と比べて高い成長性や収益向上が見込まれる企業に投資します。

<バリュー型>

企業の株価水準に着目し、市場で過小評価されている割安銘柄に投資します。

<マーケット・オリエンテッド型>

銘柄を分散し、市場平均に近いポートフォリオを構築します。

※1 組入比率はマザーファンドにおける株式評価額合計に対する割合に、当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率を乗じて得た割合です。

※2 マザーファンドで採用している外部委託先運用会社(「フランク・ラッセル・カンパニー」を除く)です。

※3 マザーファンドにおける目標配分割合で、キャッシュ・エクイタイゼーション(流動資産の株式化)部分を除きます。

当資料は、3ページ組みとなります。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。そのため、投資元金が保証されているものではありません。当ページに『主な投資リスク』ならびに『ご留意いただきたい事項』を記載しておりますので、必ずご覧ください。

追加型投信／国内／株式

ラッセル 日本株式ファンド I

RUSSELL JAPAN EQUITY FUND

◎主な投資リスク

＜以下に記載する基準価額の主な変動要因により、投資元金を下回るおそれがあります。＞

※投資リスクおよび留意点はこれらに限りません。詳細は投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

1. 株価変動リスク

株価は国内外の景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受けます。一般に、株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

2. 株式の発行会社の信用リスク

株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

3. 流動性リスク

当ファンドで短期間に相当金額の換金申込みがあった場合、組入株式を売却することで換金代金の手当てを行います。組入株式の市場における流動性が低いときには、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◎ご留意いただきたい事項

当資料はラッセル・インベストメント株式会社が当ファンドの運用状況等に関する情報の提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得のお申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(目論見書)を販売会社でお受取りになり、内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

1. 当ファンドは主に国内の株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の下落ならびにそれらの発行会社の倒産または財務状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元金が保証されているものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは投資信託をご購入のお客様が負います。

2. 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等を伴う資金変動等があり、その結果当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
3. 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他合理的な事情があると委託会社が判断したときは、委託会社は信託約款の規定に従い、当ファンドの受益権の取得申込み、換金申込みの各受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み、換金申込みの各受付けを取り消す場合があります。
4. 信託約款で定められた信託期間中であっても、信託契約の一部解約等の影響により、純資産総額が小さくなった場合等には期日を繰り上げて償還することがあります。
5. 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元金の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは投資信託をご購入のお客様が負います。
6. 投資信託は、預金、保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
7. 金融商品取引業者(従来の証券会社)以外の登録金融機関でご購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
8. 法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。
9. 投資信託は、書面による契約解除(クーリング・オフ)の対象ではありません。
10. 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は、3ページ組みとなります。当ファンドは、**値動きのある有価証券等に投資しますので、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。そのため、投資元金が保証されているものではありません。**当資料の2ページ目に『主な投資リスク』ならびに『ご留意いただきたい事項』を記載しておりますので、必ずご覧ください。

追加型投信／国内／株式

ラッセル 日本株式ファンド I

RUSSELL JAPAN EQUITY FUND

ラッセルのマルチ・マネージャー運用の特徴

1 世界中から優れた運用会社を厳選

ラッセルが世界各国に展開する各拠点をベースに、約90名^{※1}の“運用会社調査の専門家”が日本株式を含む約8,000^{※2}の運用商品を徹底的に調査し、優れた運用会社を発掘します。(※1:2009年6月末現在、※2:2008年12月末現在)

2 運用スタイル毎に優れた運用会社を結集し、最適なポートフォリオを構築

複数の運用スタイルに分散し、それぞれの運用スタイルにおいて優れた運用会社を採用することで、日々変化する投資環境の中にあっても、ファンド全体として中長期的に安定した運用成果を目指します。

3 厳選された運用会社を継続的に監視、最適と判断される状態を目指す

いかに優れた運用会社でも、運用会社内外の状況の変化により、その運用力を発揮できない場合があります。そこでラッセルでは継続的な調査活動に基づき、運用会社の変更や追加等を行い、最適と判断される運用会社の構成を目指します。

お申込みメモ

※詳細については投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

お申込み	原則として毎営業日。お申込みの受付時間は、午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までとなります。 なお、2009年9月28日以降、ご購入のお申込みの受付を停止します。
お申込単位	10万円以上1円単位です。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金のお申込み	原則として毎営業日。お申込みの受付時間は、午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までとなります。ご換金の代金は原則として、お申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。なお、大口のご換金は制限することがあります。
ご換金価額	ご換金申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	原則として無期限です。 なお、信託の終了(繰上償還)に係る手続きを行っており、信託を終了(繰上償還)することとなった場合、信託期間は2010年1月18日までとなりますので、ご注意ください。
決算	年1回(毎年4月18日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	決算時に基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配金は原則として税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。なお、分配金を再投資せず、お受け取りになることも出来ます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは、課税上、株式投資信託として取扱われます。 個人の受益者については、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時および償還時の価額から取得費を控除した差益に対して課税されます。 (2009年10月末日現在の情報です。税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。)

当ファンドの諸費用について

下記の費用(手数料等)については、お申込金額、保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することができません。

①お客様に直接ご負担いただく費用

お申込手数料	ありません。
ご換金手数料	ありません。
信託財産留保金	ありません。

②保有期間中に間接的にご負担いただく費用(信託財産から差し引かれるものでお客様に別途ご負担いただくものではありません。)

信託報酬	純資産総額に年2.4885%(税抜2.37%)を乗じて得た金額とします。 ※税法が改正された場合は、消費税等相当額が変更になることがあります。 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用をいたします。当ファンドが主要投資対象としますマザーファンドは外部委託先運用会社に運用委託をしております。その費用は、上記信託報酬に含まれております。
その他費用	組入れ有価証券の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、当ファンドの一部解約に伴う支払資金の手当てを目的とした借入金の利息、信託事務の処理に要する費用、信託財産に関する租税、受託会社が立て替えた立替金の利息・借入金の利息等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、あらかじめ料率、上限等を記載することができません。

ファンドの関係法人

委託会社	ラッセル・インベストメント株式会社(信託財産の運用の指図等を行います。) 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第196号 加入協会：(社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会/日本証券業協会 TEL 03-5411-1515(受付時間：営業日の午前9時～午後5時(半日営業日の場合は午前9時～午前11時)) http://www.russell.com/jpin/
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理等を行います。)
販売会社	株式会社 三菱東京UFJ銀行(当ファンドの販売業務等を行います。) 登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号 加入協会 日本証券業協会/(社)金融先物取引業協会